

貸借対照表

2023年3月31日現在

(単位:千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	2,554,246	2,810,770	△ 256,523
預金	1,318,428	869,559	448,868
未収消費税	-	486,223	△ 486,223
未払消費税	54,572	47,623	6,948
貯蔵品	721	668	53
未成資産	117,570	258,431	△ 140,861
流動資産合計	4,045,539	4,473,276	△ 427,737
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
土地	195,376	195,376	-
投資有価証券	646,400	646,400	-
定期預金	25	25	-
基本財産合計	841,801	841,801	-
(2) 特定資産			
建物	29,413	76,058	△ 46,644
構築物	4,308,466	4,908,468	△ 600,001
機械装置	3,393,488	3,909,953	△ 516,464
器具備品	109,590	162,321	△ 52,731
建設仮勘定	4,605	3,510	1,095
無形固定資産	63,713	83,652	△ 19,938
退職給付引当資産	6,300,887	6,612,161	△ 311,274
山梨実験線建設借入金引当資産	-	53,200	△ 53,200
国立研究所研究棟等建替積立資産	10,418,535	10,555,435	△ 136,900
特定資産合計	24,628,702	26,364,762	△ 1,736,060
(3) その他固定資産			
建物	4,749,801	4,902,920	△ 153,118
構築物	997,284	1,034,309	△ 37,024
機械装置	10,475,551	11,043,820	△ 568,269
車両運搬具	6,230	9,435	△ 3,204
器具備品	1,613,329	1,652,242	△ 38,912
土地	17,419,599	17,419,609	△ 9
建設仮勘定	110,497	90,319	20,178
無形固定資産	795,841	813,357	△ 17,516
その他の投資資産	382,961	387,216	△ 4,255
繰延税金資産	9,399	11,394	△ 1,995
その他固定資産合計	36,560,498	37,364,626	△ 804,128
固定資産合計	62,031,001	64,571,190	△ 2,540,188
資産合計	66,076,540	69,044,467	△ 2,967,926
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	1,986,388	2,005,719	△ 19,331
1年以内返済予定の長期借入金	-	53,200	△ 53,200
1年以内支払予定のリース債務	-	7,019	△ 7,019
未払法人税等	70	15,158	△ 15,088
未払消費税等	223,065	-	223,065
前受金	-	84	△ 84
預り金	33,083	35,100	△ 2,017
賞与引当金	459,565	491,696	△ 32,131
流動負債合計	2,702,172	2,607,978	94,194
2. 固定負債			
長期借入金	13,400,000	13,400,000	-
用地取得協力金	16,729,223	16,729,223	-
退職給付引当金	6,300,887	6,612,161	△ 311,274
役員退職慰労引当金	162,737	141,252	21,485
環境対策引当金	175,393	163,675	11,718
固定負債合計	36,768,242	37,046,313	△ 278,070
負債合計	39,470,415	39,654,292	△ 183,876
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
承継資産等	841,801	841,801	-
補助金等	1,354,170	1,463,360	△ 109,189
指定正味財産合計	2,195,972	2,305,162	△ 109,189
(うち基本財産への充当額)	(841,801)	(841,801)	(-)
(うち特定資産への充当額)	(1,354,170)	(1,463,360)	(△109,189)
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	24,410,152	27,085,012	△ 2,674,860
(うち特定資産への充当額)	(-)	(-)	(-)
(うち特定資産への充当額)	(16,973,644)	(18,289,240)	(△1,315,596)
正味財産合計	26,606,125	29,390,175	△ 2,784,049
負債及び正味財産合計	66,076,540	69,044,467	△ 2,967,926

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 …… 総平均法による原価法を採用している。ただし、債券金額と異なる価額で取得した債券で、当該差額が金利の調整と認められるものは、償却原価法によっている。

その他有価証券

時価のあるもの …… 決算期末日の市場価格等による時価法を採用している。なお、売却原価は、移動平均法により算定している。

(2) 未成支出金の評価基準及び評価方法

個別法による原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産 …… 定額法によっている。

少 額 備 品 …… 均等償却によっている。

無形固定資産 …… 定額法によっている。なお、ソフトウェアについては、自社開発品は5年、外部購入品は3年の期間に基づき定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

賞 与 引 当 金 …… 職員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上している。

退職給付引当金 …… 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上している。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法で発生翌事業年度から費用処理することとしている。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法で費用処理している。

役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職金規程に基づいて計算される期末要支給額を計上している。

環境対策引当金 …… 保管するPCB廃棄物の処理費用の支出に備えるため、年度末においてその金額を合理的に見積もることができる処理費用について計上している。

(5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資等からなっている。

(6) 税効果会計の適用

税引前の当期一般正味財産増減額と法人税等の金額を合理的に期間対応させ、より適正な当期正味財産増減額を計上することを目的として税効果会計を適用している。

(7) 消費税等の会計処理 …… 税抜方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:千円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基 本 財 産				
土 地	195,376	-	-	195,376
投資有価証券	646,400	-	-	646,400
定期預金	25	-	-	25
小 計	841,801	-	-	841,801
特 定 資 産				
建 築 物	76,058	29,458	76,102	29,413
構 築 物	4,908,468	-	600,001	4,308,466
機 械 装 置	3,909,953	89,694	606,158	3,393,488
器 具 備 品	162,321	13,010	65,741	109,590
建設仮勘定	3,510	3,485	2,390	4,605
無形固定資産	83,652	25,138	45,077	63,713
退職給付引当資産	6,612,161	-	311,274	6,300,887
山梨実験線建設 借入金引当資産	53,200	-	53,200	-
国立研究所研究棟等 建替積立資産	10,555,435	-	136,900	10,418,535
小 計	26,364,762	160,786	1,896,846	24,628,702
合 計	27,206,564	160,786	1,896,846	25,470,503

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳
基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:千円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの 充当額)	(うち一般正味 財産からの 充当額)	(うち負債に 対応する額)
基 本 財 産				
土 地	195,376	(195,376)	-	-
投 資 有 価 証 券	646,400	(646,400)	-	-
定 期 預 金	25	(25)	-	-
小 計	841,801	(841,801)	-	-
特 定 資 産				
建 物	29,413	(15,617)	(13,796)	-
構 築 物	4,308,466	(1,714)	(4,306,752)	-
機 械 装 置	3,393,488	(1,199,134)	(2,194,353)	-
器 具 備 品	109,590	(100,834)	(8,756)	-
建 設 仮 勘 定	4,605	(4,605)	-	-
無 形 固 定 資 産	63,713	(32,264)	(31,449)	-
退 職 給 付 引 当 資 産	6,300,887	-	-	(6,300,887)
国 立 研 究 所 研 究 棟 等 建 替 積 立 資 産	10,418,535	-	(10,418,535)	-
小 計	24,628,702	(1,354,170)	(16,973,644)	(6,300,887)
合 計	25,470,503	(2,195,972)	(16,973,644)	(6,300,887)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:千円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	13,077,087	8,297,871	4,779,215
構 築 物	18,941,830	13,636,079	5,305,751
機 械 装 置	54,799,498	40,930,458	13,869,040
車 両 運 搬 具	52,030	45,799	6,230
器 具 備 品	12,266,191	10,543,270	1,722,920
無形固定資産(ソフトウェア等)	1,953,014	1,093,562	859,452
合 計	101,089,652	74,547,041	26,542,610

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:千円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
第78回東日本旅客鉄道債券	100,000	110,450	10,450
第91回東日本旅客鉄道債券	100,000	109,040	9,040
第122回利付国債20年	499,860	557,350	57,489
第144回利付国債20年	508,001	551,700	43,698
第182回利付国債20年	1,011,269	1,014,600	3,330
第9回利付国債30年	1,999,233	2,187,200	187,966
第10回利付国債30年	940,823	1,007,442	66,619
合 計	5,159,188	5,537,782	378,594

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:千円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
国庫補助金						
鉄道技術開発費補助金	国土交通省 鉄道・運輸機構	301,166	43,800	119,368	225,597	指定正味財産
科学研究費助成事業	文部科学省 日本学術振興会	16,479	628	4,947	12,161	指定正味財産
国庫助成金						
交通運輸技術開発推進制度等	国土交通省	1,799	62,739	63,270	1,268	指定正味財産
高温超電導実用化促進技術開発等	NEDO	781,610	-	73,027	708,582	指定正味財産
未来社会創造事業等	科学技術 振興機構	362,266	71,660	72,242	361,684	指定正味財産
電波の安全性に関する評価 技術研究等	総務省	-	31,791	31,183	608	指定正味財産
Beyond 5G研究開発促進 事業等	NICT	37	72,374	63,076	9,336	指定正味財産
地方公共団体助成金						
地産地消型再エネ増強 プロジェクト	東京都	-	35,039	107	34,931	指定正味財産
合 計		1,463,360	318,033	427,223	1,354,170	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:千円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産運用益による振替額	8,447
減価償却費計上による振替額	156,566
経常外収益への振替額	
目的達成による指定解除額	69,590
合 計	234,604

8. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。

前期末		当期末	
現金預金勘定	2,810,770千円	現金預金勘定	2,554,246千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,509千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,509千円
現金及び現金同等物	2,809,260千円	現金及び現金同等物	2,552,736千円

9. 退職給付関係

- (1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けている。

- (2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位:千円)

①退職給付債務の期首残高	6,166,991
②勤務費用	341,735
③利息費用	50,569
④数理計算上の差異の発生額	△ 98,332
⑤退職給付の支払額	△ 585,610
⑥退職給付債務の期末残高	5,875,352

- (3) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位:千円)

①非積立型制度の退職給付債務	5,875,352
②未認識数理計算上の差異	312,371
③未認識過去勤務費用	113,163
④退職給付引当金	6,300,887

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位:千円)

①勤務費用	341,735
②利息費用	50,569
③数理計算上の差異の費用処理額	△ 50,069
④過去勤務費用の費用処理額	△ 67,897
⑤確定給付制度に係る退職給付費用	274,336

(注)退職給付費用は、収益事業等会計の一部を負担させている。

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項(加重平均)

①割引率	0.82%
------	-------

10. 税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:千円)

賞与引当金	4,786
繰越欠損金	2,093
退職給付引当金	115,497
評価性引当額	△ 112,978
繰延税金資産合計	9,399

11. 金融商品関係

金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資産運用については、元本返還の確実性が高い国債、預金等に限定している。なお、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

基本財産並びに特定資産である退職給付引当資産及び国立研究所研究棟等建替積立資産は、国債等であり、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスクにさらされている。

(3) 金融商品のリスクに係る管理体制

①内部規程に基づく取引

金融商品取引については、当法人の内部規程に基づき行う。

②信用リスクの管理

運用対象を元本返還の確実性が高いものに限定しているため、信用リスクは僅少である。

③市場リスクの管理

国債並びに債券については、時価情報を定期的に把握する。

12. 記載金額は、千円未満を切捨てて表示した。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については財務諸表に対する注記2に記載をしている。

2. 引当金の明細

(単位:千円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	491,696	459,565	491,696	-	459,565
退職給付引当金	6,612,161	274,336	585,610	-	6,300,887
役員退職慰労引当金	141,252	41,888	20,403	-	162,737
環境対策引当金	163,675	11,718	-	-	175,393